

子ども商店街

(長久手町商工会青年部主催)

今や夏休みの風物詩となりました。

町内の各小中学校から120名の参加がありました。

みんなで商売のやり方を体験学習しました。



9月議会 ♀

NAGAKUTE

特集

景気悪化のなか町財政が健全に
運用されたのか集中審議 —— 2P

代表・一般質問 ————— 8P

委員会 視察報告 ————— 18P

No.66
2009年(平成21年)11月1日

景気悪化のなか町財政が健全に運用されたのか集中審議

収納課

Q 年度中からの景気悪化のなか、徴収率が伸びない理由と納税を促す努力はどうか。

A リストラ、倒産等の問題で納税できないのが主な理由。

納期がきても納められない方へ督促状や催告書を順次出す。それでも納めない方は調査をし、財産、預金等があれば差し押さえも。ただ近隣と比較すると収納率は上位である。

安心安全課

Q 避難所資機材の整備、

環境課

Q 人口が増えた割には、燃えるゴミが、19年度よりも減っている。エコハウスができたためなのか。

企画政策課

Q 地域インターネット事業の端末機は撤去され、効果がない状況だが、今後はどうするのか。

Q インターネットやメール、文章での町民要望の受付件数は何件か。

A イントラネット事業は公衆端末を町内の20施設に設置。機能が町ホームページのみの閲覧が前提だったので、

A 電子メールが145件、他に陳情・要望51件で、たく

準備状況はどうか。

A 町の防災倉庫に主な物がある。食品関係は防災倉庫、各小中学校の防災倉庫にも避難所活動のために常備。

Q Nバスの新しい公共交通機関としての位置づけはどうか。

A 法改正に伴って、地域コミュニティーバスも公共交通の一翼を担わなければならぬことになってきた。

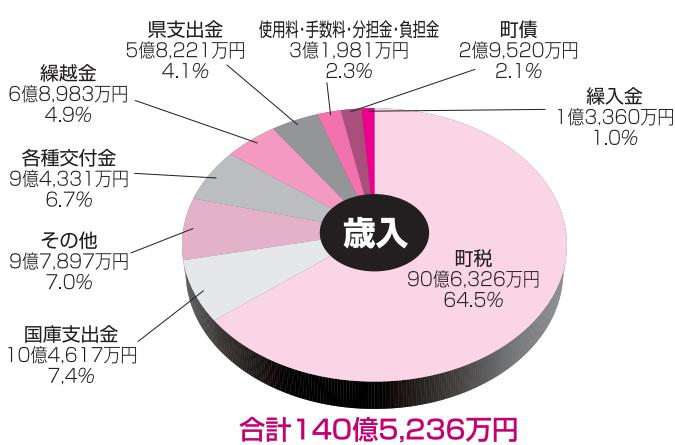
A エコハウスの利用者が、3万6016人。資源ごみの総量が、平成20年度が38万1770キロで、19年度の倍近く増えている。利用でかかる紙を雑紙に分別した結果、燃えるゴミの量が減ったと考える。

平成20年度に19施設の端末を撤去した。事業の初期の目標を達成でき、インターネットの普及が非常に高い

ので、必要ないと考

えている。現在この事業は常駐システムエンジニアの委託料へ移行している。

さんの苦情・要望が来ている。意見はご意見箱71件ですべて回答した。



まちづくり協働課

Q 図書館通り電飾事業費は2000万円だが、補助金2000万円以外にお金を確保したのか。結果はどうだったか。

A 2000万円の他に、地元企業17団体から151万円協賛金をもらい、イルミトレインを走らせた。図書館通りはイルミネーション事業が行われ、地域19店舗などの協力を得てそれなりの効果があった。

図書館通り電飾

福祉課

Q 時間外勤務は福祉

A 商工会の会員を増やすことも言っていたが、当初の目標からの達成率は、単年度では結果がない。

Q 子ども医療費で一人当たりの医療費が減少しているが、これは対象年齢を広げた結果、早期受診により医療費が減少したためか。

A 早期受診も要因の二つ。拡大した対象年齢は就学前に比べると罹患率が低いことも原因と思われる。

A 会員は、150数名の参

田園バレー事業課

Q 平成子ども塾の職員体

A 湿地サミットは、内容や参加者で準備不足が影響しなかつたか、また、評価はどうであったか。

Q 湿地サミットは、内容や参加者で準備不足が影響しなかつたか、また、評価はどうであったか。

産業緑地課

Q 保健医療課

A 子ども医療費で一人当たりの医療費が減少しているが、これは対象年齢を広げた結果、早期受診により医療費が減少したためか。

A 早期受診も要因の二つ。拡大した対象年齢は就学前に比べると罹患率が低いことも原因と思われる。

A 会員は、150数名の参

土木課

Q 通学路安全対策のカラーリ舗装等の効果はどうか。

A 通学路や信号機のない交差点を重点的に行なつていて効果は上がっている。

地元に浸透して理解いただき発展継続させるには、時間がかかる。

Q 長久手交流夏まつりは950万円だが、どういう成果があつたのか。

A あぐりん村で1日イベントに幡豆町の手算花火や色々出店をしてもらつた。花火打ち上げ時には5000人延べ2万人という数で成果があつた。

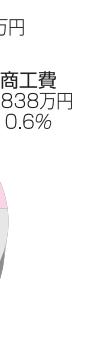
課が突出してい るがこの今まで よいか。

A 介護保険等事務量が増え時間外勤務が増加した。

A 21年度は職員を2名増員した。



湿地を見学する参加者



合計127億5,758万円

池田昌弘代表監査委員 決算審査意見報告から 〔要旨〕

平成20年度の一般会計及び各特別会計の決算審査の結果は、いずれも法令に基づいて作成され、決算数値は正確であると認めました。また、決算内容及び予算の執行状況は適正であり、適切な財政運営が行われているものと認められました。

一般会計は、歳入総額は140億5,236万1,354円で前年度に比べ2.3%の増加。歳入の根幹である町税は、前年度に比べ3億2,371万1,164円、3.7%増加をし、歳入全体の構成比率は64.5%を占め、一方、歳出総額は127億5,758万148円で前年度に比べ2.2%の減少。目的別では、教育費、農林水産業費が減少し、総務費、土木費が増加。次に、年度末の基金現在高は96億6,887万2,896円で前年度末に比べ10億7,333万9,718円の増加。

一方、年度末の地方債現在高状況は、一般会計では73億5,736万8,471円で前年度に比べ5億8,030万5,095円の減少。次に、普通会計の各種財政指標は、経常収支比率が78.0%、単年度の財政力指数が1.20、実質収支比率が6.0%、単年度の公債費比率が3.6%です。この財政指標は県下市町類似団体と比較して適正な数値を示しており、財政構造の弾力性、健全性は維持されているものと認められました。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定されました平成20年度決算の健全化判断比率及び資金不足比率もあわせて審査いたしましたところ、いずれも健全化基準には該当しない良好な水準であるものと認められました。

今後の行財政運営に当たりまして、一層の経費の節減及び合理化に努め、健全で安定した財政運営に努め、一層の住民福祉の充実・向上に努められることを期待いたします。

計画課

Q 中央土地区画整理組合への調査委託料はどのようにか。

A 事業計画書、設計図等の作成をした。

教育総務課

Q 中学校の少人数学級とITチューターが導入され、効果・状況はどうだったか。

A 少人数学級は県に先駆けて導入、先生方の意見は、目が届き声がかけられ効果

Q 団体貸出しはどれくらい増えているのか。町内外の利用者数の割合は変わったのか。

A 夏場に松ヶ根公園の利用者が南駐車場を利用することによって駐車場の苦情はあったか。

478人で32.1%となっている。

消防本部

Q 住宅用火災警報器は既設住宅にも設置となつたが進行状況はどのようか。

A 少人数学級は県に先駆けて導入、先生方の意見は、目が届き声がかけられ効果

Q 団体貸出しはどれくらい増えているのか。町内外の利用者数の割合は変わったのか。

A 夏場に松ヶ根公園の利用者が南駐車場を利用することによって駐車場の苦情はあったか。

随意契約の在り方については、今後検討する。

文化の家

Q 舞台管理業務の委託業者が当初から変わっていないがどのような契約なのか。

Q 団体貸出しは289件で、19年度は2339件でした。町内利用者が9万4075人で67.9%、広域が4万4

A 駐車場の苦情はあったか。

478人で32.1%となつていて。

A イベント等で住宅用火災報知器の設置率の調査を実施。愛知県が63%、本町での実施率63%。

はでている。ITチューターは2名で年5回の派遣を行っており、同一レベルの教育が受けられる点で効果がある。

中央図書館

Q 団体貸出しはどれくらい増えているのか。町内外の利用者数の割合は変わったのか。

A 駐車場の苦情はあったか。

随意契約の在り方については、今後検討する。

478人で32.1%となつていて。

計画課

Q 中央土地区画整理組合への調査委託料はどのようにか。

A 事業計画書、設計図等の作成をした。

教育総務課

Q 中学校の少人数学級とITチューターが導入され、効果・状況はどうだったか。

A 少人数学級は県に先駆けて導入、先生方の意見は、目が届き声がかけられ効果

Q 団体貸出しはどれくらい増えているのか。町内外の利用者数の割合は変わったのか。

A 駐車場の苦情はあったか。

随意契約の在り方については、今後検討する。

478人で32.1%となつていて。

A イベント等で住宅用火災報知器の設置率の調査を実施。愛知県が63%、本町での実施率63%。

はでている。ITチューターは2名で年5回の派遣を行っており、同一レベルの教育が受けられる点で効果がある。

随意契約の在り方については、今後検討する。

478人で32.1%となつていて。

消防本部

Q 住宅用火災警報器は既設住宅にも設置となつたが進行状況はどのようか。

A 少人数学級は県に先駆けて導入、先生方の意見は、目が届き声がかけられ効果

Q 団体貸出しはどれくらい増えているのか。町内外の利用者数の割合は変わったのか。

A 駐車場の苦情はあったか。

随意契約の在り方については、今後検討する。

478人で32.1%となつていて。

A イベント等で住宅用火災報知器の設置率の調査を実施。愛知県が63%、本町での実施率63%。

はでている。ITチューターは2名で年5回の派遣を行っており、同一レベルの教育が受けられる点で効果がある。

随意契約の在り方については、今後検討する。

478人で32.1%となつていて。

総務まちづくり委員会

一般会計補正予算2億7824万円

この補正予算は、緊急雇用事業、子育て支援事業、女性特有がん検診推進事業、太陽光発電設備事業、安心安全な学校づくり事業等の予算である。

ればいけないと国から指示がきている
また周知については広報、ホームページ
で。そして直接本人に通知。対象人数
は、子宮がん検診は977名、乳がん
検診は836名で予算計上している
との答弁。

の電気代削減になるとの
答弁。



各学校に設置予定の太陽光発電設備（市が洞小学校）

金は、(前略) 00円で70000万円の補正予算だが対象は何人かの問い合わせに対し、基準日が10月1日で確定はしていないが、1950人分の予算計上をしている。給付は平成21年度限りとの答弁。

子宮がん検診、乳がん検診について

対象年齢者の検診は無料かの問い合わせに対して、国の事業実施要綱には、対象年齢が示されている。国からの全額補助事業である。特に子宮がんについては若い方が、がんになつた場合、進行が早いことから、受診の機会を取らなければ

ムかの問い合わせに対し、長久手町の管轄はハローワーク名古屋東である。そこで応募が無い場合は県内で雇用との答弁

子育て応援特別手当給付

金は、この席が決算の席で二千三百万円(00円)で70000万円の補正予算だが、対象は何人かの問い合わせに対し、基準日が10月1日で確定はしていないが、1950人分の予算計上をしている。給付は平成21年度限りとの答弁。

成21年度限りとの答弁。

子宮がん検診、乳がん検診について
対象年齢者の検診は無料かの問い合わせ
年齢が示されている。国からの全額補助事業である。特に子宮がんについて
は若い方が、がんになつた場合、進行が
早いことから、受診の機会を取らなければ

買入れ金額が2507万円と非常に高額だ、前の車両との比較はどうかの問い合わせに対して、載している資機材等で値段は変わる。平成年に購入した車両の契約金額は3696万円。使える資機材は極力使い、今回このような額になつたとの答弁。

**高規格救急自動車を
買入れます**



この救急車を廃車し新車購入する

文教福祉委員会

20年度国民健康保険特別会計決算について

滞納世帯数と滞納期間の問い合わせに對して、916世帯で17・0・3%。催促、督促によりすぐ支払う人もいる。なお短期保険証の発行は、月末現在で207枚との答弁。

医療費の削減努力と成果の問い合わせに對して、ジエネリック医薬品の活用が一番効果があり、医師会に提案し、活用を促し併せて、特定検診を推進する文書を入れているとの答弁。採決の結果賛成全員にて認定。

20年度介護保険特別会計決算について

地域包括支援センターの相談の主なものはどの問い合わせに對し、介護保険サービスの問い合わせが多く、健康、医療などであるとの答弁。アクア教室、

筋トレ教室など要介護度の改善につながったかとの問い合わせに對して、全国的な調査として証明されているとの答弁。採決の結果、賛成全員にて認定。

北小学校校舎増築工事契約について

鉄筋コンクリート造4階建、請負契約金額は、電子入札で4億432万円。

請負契約者は松井建設(株)名古屋支店。

増築工事の概要、特徴はどの問い合わせに對して、既存教室20教室に対し、普通

教室を9教室増築。内、1教室は職員室で8教室増えて28教室となる。工事の特徴は、防水工事を補強、断熱材の使用により夏場の熱を抑止。11人乗りのエレベーターを付けたとの答弁。採決の結果、賛成全員にて可決。

余市中学校ヒューリジタルアレビ、電子情報ボード(電子黒板)買ひ入れについで

国の補正予算の交付金対象だが、新政権による執行停止の情報もある、どう判断しているかの問い合わせに對して、楽觀は許さぬが、公共事業と異なるので大丈夫かとは思う。最悪の場合損害賠償という考え方もあるが、そなならないよう県にも確認しながら答弁。採決の結果、賛成全員にて可決。



増築される北小学校(普通教室以外に理科室、音楽室もできる。)

建設環境委員会

平成20年度公共下水道事業特別会計決算が認定

歳入総額31億4139万
8053円、歳出総額30億
5803万4380円、実質
収支額8336万3673円。

国も入札制度自体が色々揺れ動
いている状態。町でも入札検討委員
会を開き、どういった方式がいいか検
討しているとの答弁。

20年度、南部浄化センター
実施設計委託3000万円

下水道使用料滞納繰越分は39
5万円。詳細と対応はとの問い合わせ
し、平成20年度末の未納者数の現
状年度分は970人、過年度分は63
0人、計1600人(重複あり)。対
策として、夜間に電話催告を計6回、
夜間臨戸を1回、電話催告を隨時
実施。時効は5年間だが、不納欠損
をなるべく出さないように努力して
いるとの答弁。

なぜ同じ工事規模の入札も総合評
価方式でやらなかつたのかの問い合わせ
し、総合評価方式は国、県からモデル
的にやつてくれということがあつた。
総合評価は都市整備協会に依頼して
委託費を払いやつている。

時効での不能欠損数はとの問い合わせ
し、不能欠損数は53名で175
件。金額は82万2602円との答弁。

家庭排水施設特別会計決算が認定

歳出総額8710万7475円、実質
歳入総額7401万2200円、実質
収支額1309万5275円。

平成21年第3回定例会 議案審議状況

提出者	議案名	審議結果	議員																	
			田崎あきひさ	佐野尚人	木村さゆり	原田秀俊	じんの和子	小池みづ子	吉田ひでき	青山頼人	加藤和男	丹羽茂雄	水野とみ子	川本勝幸	前田幸明	浅井たつお	加藤武	水野竹芳	伊藤祐司	吉田日勝
	平成20年度一般会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
	平成20年度国民健康保険特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度老人保健特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度土地取得特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度公共下水道事業特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度農村集落家庭排水施設特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度介護保険特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度後期高齢者医療特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度老人保健特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	平成21年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	高規格救急自動車の買入れについて	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛知県市町村職員退職手当組合規約の一部を改正する規約について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	尾張市町交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び尾張市町交通災害共済組合規約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	北小学校校舎増築工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	学校情報通信技術環境整備事業に係る備品の買入れについて	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会の委員の任命について(青山守孝氏)	可	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	教育委員会の委員の任命について(近藤勝志氏)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	学校規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書の提出について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長 川合保生は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対

Q 本町の市制移行の取組みについて

A 移行への準備を進める

政策グループ“楓”

吉田 日勝 議員

Q 市制移行が可能と思われる。その移行について町長の考えはどうか。

A 町長 平成21年8月末現在で、推定人口5万1491人となつた。市制移行への方向性を定め、しっかりといた基



基礎自治体の構築をすべきだと思っている。

Q 人口は5万人を超えると思われる。1つの要件はクリアされるが、他の要件はどのようか。

A まちづくり推進部長 地方自治法第8条要件、愛知県条例要件、市制施行協議基準の3つがある。各要件は、概ね満たしていると考えている。



開発が進む南部地区

Q 業務増加が考えられるが、事務面及び財政面への負担は大丈夫か。

A 福祉事務所の設置に伴

う権限委譲の増加、住居表示の変更に伴う電算システムの変更など事務面・財政面でも増加が予想される。

A 早い時期に市制準備室を設置し、全庁を挙げて準備を進めたい。

Q 住民への周知徹底が必要。手順はどうするのか。

A 11月広報を初回とし、連続で住民に直接関係する情報を持集記事で告知する。

地域別地区別の説明会を開催し、市制移行の要件・手続き、市になつて変わることなどを説明していく。

Q 精神障害者医療費支給拡大について

A 詳細事項がまとまつたら議会へ

Q なるべく早い時期に協議し結論を出すとの事だったが、その後はどうか。

A 保健福祉部長 条例等

の改正の必要があり、詳細な事項はまとまつたら議会に説明する。

Q 新たな地方分権の推進は政権交代で一層進む

新風クラブ

前田 幸明 議員

Q 今夏の選挙で政権が交代したが、新政権の地方分権への取組をどう評価し、本町の対応に変化はあり得るか。

A 町長 自らの職責で、安

易なコメントは出来ぬが、政権交代で分権は一層進むものと思う。今後はマニフェストの進行状況を見守り、国の中新たな施策に対応しなければならない。

Q 2011年の8月頃をメドとする「市制移行」が公示された。これになんら異存はない。市制移行に関わる法的・制度的な手続きは人口動向などを含めてクリー

ル可能と承った。ならば、それに向けて一層の分権の推進が期待されるところで、即ち、「単独市としての確固たる自立」と、「この町の将来像」を描く理念の形成が囁きされる。それらを高らかにうたうのがこの

「市制移行」と「らしさ」

それに向けて一層の分権の推進が期待されるところで、即ち、「単独市としての確固たる自立」と、「この町の将来像」を描く理念の形成が囁きされる。それらを高らかにうたうのがこの

Qこれから公共施設の建設が多く計画されている。医療費・介護費・子育て支援費も増える。今後は、無駄を省き税金出費の効率化が必要である。10年先の財政計画はどうか。

A給食センター、平成23年度、南部の下水処理場24年度、第3中学校は24年度に完成予定で、総額100億円余を予定している。

Q長期計画を県に出させ、町の将来を良く考えて決め



町民クエスト
加藤 武 議員

Q 今後、町の財政運営は大丈夫か

A 基金の活用で健全財政をする

A総務部長 大規模事業の財源は、計画的な目的基金の活用や地方債の発行、補助金の確保により健全財政を維持して行く。

Q今計画されている公共施設は、何年度に完成の予定か。用地代と建設費はどれ位必要か。

A給食センター、平成23年度、

Qこれから公共施設の建設

町の憲法ともいるべき「自治基本条例」である。幸い、本町にはまちづくり協働課が設置されている。市になる要件のひとつに「住民参画」があるのであれば、自治基本条例の策定は、住民参画事業として、格好の起爆剤になるのではないか。

議会としてもこれを受けて「議会基本条例」の作成が急がれる。要は、形だけの市制ではなく、中身の伴う「らしさ」・「資質」が問われるのではないか。

議会としてもこれを受けて「議会基本条例」の作成が急がれる。要は、形だけの市制ではなく、中身の伴う「らしさ」・「資質」が問われるのではないか。

議会としてもこれを受けて「議会基本条例」の作成が急がれる。要は、形だけの市制ではなく、中身の伴う「らしさ」・「資質」が問われるのではないか。

Q リニモ経営支援策をどのようにするのか

A 無理のないよう経営支援する

Q県の提案は、現在の出資額6億9000万円から、貸付金を出資金に当て、28億3900万円に増資する。その他に5年間で、現金出資が8億9800万円ある。「」の案をどのようにするのか。

ていく事が必要と思うがどうか。

A5年後の支援は決めているが、どのような負担にするかは決っていない。

Qまちづくり推進部長 当面5年間の支援で、本町の貸付金の株式化は12億5000万円が要請されている。町は債務超過にならないよう努力する。責任問題は、

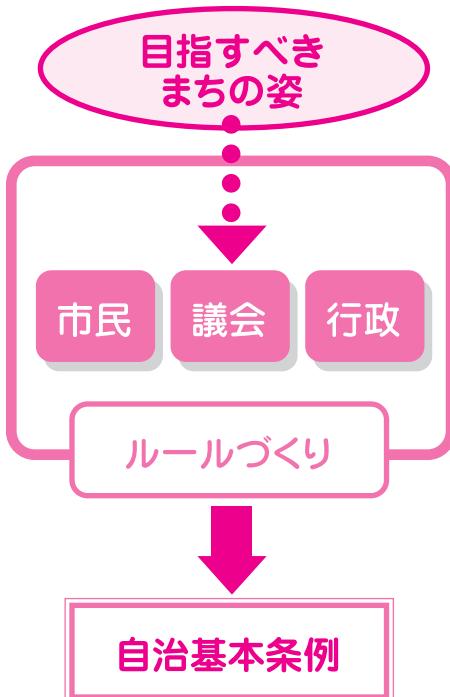
A町長 5年間は債務超過にならないよう努力する。責任問題は、

Qこれからの公共施設の建設

Qこれから公共施設の建設

協働のイメージ

Aまちづくり推進部長 本町においても、住民協働の必要性は高く認識している。平成20年度より地域協働計画を策定して、住民団体とともに協働の実践を推進しているが、これらの活動を通じて自治基本条例の必要性を見極めたい。



経営支援が必要なリニモ

一般質問



伊藤 祐司 議員



水野 とみ子 議員

Q 新型インフルエンザ本町の取り組みは A 対応・対策を行つ

防止対策を講じる体制をとつてゐる。

り決めを作成し発生の際に対応する。また、加湿器でのウイルス対策を行う。

等を受けて対応する。
保育現場では、内部での取り決めを作成し発生の際に回覧板等で感染予防を啓蒙したいと考えている。

Q 住民、地域、事業所への啓発活動はどうか。

A 今後も広報、ホームページ、回覧板等で感染予防を啓蒙したいと考えている。

Q 高齢者への新型ワクチン補助を考えないか。

Q 情報の収集、共有化の作業などは進めており、マニュアル改定についても早急に対

Q 国や県、医療機関と連携した情報共有や機動的連携体制はどうか。

A 保健福祉部長 医師・学校・施設からの連絡に基づき、瀬戸保健所が集団発生を早期に把握し、感染拡大の

Q 介護・福祉施設や学校、保育現場での予防策と流行時の取り組みはどうか。

A 予防策は、各施設・現場ともに手洗い、うがい、咳エチケット等の基本的予防の徹底を呼びかけている。

Q 国の景気経済対策効果はどうか。

A 建設部長 定額給付金は約1万9000件、約95%の申請(8月末)があり、6億9000万円の給付に見合う効果があつたと考えている。

Q 雇用情勢は依然厳しい中、民主党は2009年度補正予算一部凍結の方針を示した。町の考えはどうか。

A 副町長 一部凍結になるようであれば陳情も考えなくてはならない。

Q 景気経済対策効果は A あつたと考える



Q 災害時要援護者支援行動マニフェスト改定はいつまで待たせるのか A 今年度中に策定する

Q 災害対応マニフェストはあるか。

A 保健福祉部長 平成十七年度に策定されている。

Q 運用も出来ないマニフェストであるため、過去多くの

議員が指摘し、「改定する」と答弁しておきながら未だに出来ていない。私が聞いているマニフェストがあるかどうかといふのは当然この改定されていくべきマニフェストのことだ。



役場2階に設置の定額給付金申請窓口(締き切り9月24日)

A 保健福祉部長 認可保育所での保育を補うものであると理解している。平成

Q 保育園の待機児童解消の一環として保育ママ制度があるが、この制度をどのように考えるか。



待機児童解消の一環として保育ママ制度の導入を

A 保健福祉部長 平成20年の全国の自殺者は3万2249人で、11年連続で3万人を超えている。自殺防止策と現状の取り組みはどのようにかかる。

Q 自殺を図った人の直前の心の健康状態を見ると、大

多数がうつ病等の精神疾患にかかっている。尊い命を救うためうつ病の受診率向上

A 高齢者の多くが、うつ状態で自殺すると聞いている。民生委員の方の訪問事業の中で、情報提供、サービスなどを行っていく。



木村 さゆり 議員

Q 保育ママ制度をどのように考えるか

A 研究していく

20年12月に、様々な働き方・

ライフスタイルに対応するための多様な弹力的な保育サービスの一環として、事業の法定化がなされ、平成22年

4月に施行されることから、国において現在、実施基準やガイドラインの検討をしている。本町においても、保育需

要の推移をみながら今後研究していく。

Q 自殺防止策の現状と取り組みはどのように相談室を開催している

A じじいの相談室を開催している

策に対する役割は、自殺を未然に防ぐための専門家による、ここでの病などの心配ごとの相談ができる「じじいの相談室」を毎月2回開設している。

Q 自殺を図った人の直前の心の健康状態を見ると、大

多数がうつ病等の精神疾患にかかっている。尊い命を救うためうつ病の受診率向上

A 高齢者の多くが、うつ状態で自殺すると聞いている。民生委員の方の訪問事業の中で、情報提供、サービスなどをしていく。

A 必要であり、早い時期に福祉避難所の指定を行っていきたい。

Q 要援護者用の支援品備蓄等はどのようか。

A 簡易洋式トイレ、車いす、

A 特にないが、今後検討する。
Q 防災手帳の普及に向けての取り組みはどのようか。

A 手帳は本人確認、緊急連絡先やかかりつけ医、特記事項が記載されており災害時に身につけておくことは有効であり普及に努める。

Q 同報系防災無線の配備に伴い、災害弱者に対する子機（受信機）の配布、助成をしないか。

A 考えていない。調査研究もしない。

Q 福祉避難所の考え方はどうか。

Q 紙おむつ、簡易ベットなどを配備している。

Q 食料・食事は配慮されているか。



今年の防災訓練風景(弱者に対する対策は?)

Q 愛知県はリース支援案として町が会社に貸している27億のうち12億5000万円のD.E.S(株式化)と5年間で8億9800万円の新規資本注入等を要求し



田崎 あきひさ 議員

民の代表者等に、提供してい るサービス内容を明らかに して、事業者による利用者 の「抱込み」を防止し、地域 に開かれたサービスにするこ とでサービスの質の確保を 図る。

Q 一人暮らしや高齢者の みの世帯が増え、高齢者う

つや不安解消等への対応も必要。「傾聴ボランティア」の育成をし ないか。
A 実施市の状況を調査研究する。

草掛にある小規模多機能型居宅介護施設
通い、訪問介護、泊まるサービスを提供

Q 災害弱者に対し災害時に とるべき行動についての 情報提供がどのような手段・ 方法でしっかりと行われるか。
A 相手の立場にたって積極 的に情報伝達を行う。障害

Q 新設する南部浄化センターについて

A 景観も臭気対策も配慮する

Q 6月議会で卯塚墓園の 墓地公園化を提案し、3分 の2は緑地になるという答

Q だいたい村の中の就労支 援喫茶のあり方を「するい」と述べた経緯は何か、町が 就労支援という概念を強く持つていれば、しかるべき 対処ができた。社会との中 間支援の場であり、啓蒙の 場でもある。狭い見識でも つて地域の福祉活動の芽を

摘んでしまったり邪魔をしてしまったりしては長久手町が障がい者福祉・就労支 援に理解がないと笑われる。 そもそも自治体の福祉の基本 理念である地域福祉計画が本町にまだないが。



今後の人口増に備えて補完する南部浄化センター予定地

A 建設部長 オ
弁だった。25年完成の南部 プラスベースの確 保や外周の植樹 等行う。

Q 町の血税を使つヨー！支援案は広く説明をすべきだ

A 町民に説明会はしない

て来ている。町が受け入れるならば、議員だけでなく広く住民に説明会等の周知をすべきではないか。

A まちづくり推進部長
具体的な支援を検討するが 町民に説明はしない。

地域の福祉について

A 保健福祉部長 県が同 施設は適合していると認め ても、町の他条例の関係で 再協議をする。

A 保健福祉部長 県が同 施設は適合していると認め ても、町の他条例の関係で 再協議をする。

Q 障害者への災害時の情報提供は A 相手の状況に合わせた方法で

のある人には、相手の状況に 合わせた方法で配慮する。

Q 災害弱者に対し災害時 にとるべき行動についての 情報提供がどのような手段・ 方法でしっかりと行われるか。
A 相手の立場にたって積極 的に情報伝達を行う。障害

Q 農業経営へ町の関わりは

A JAと連携し農業の担い手の育成・支援を行っていく

川本 勝幸 議員



連携により営農体制の検討と整備が必要と考えるが。

②第4工区の現状と今後の対策および課題は。

A 建設部長 国及び県は認定農業者に対し重点的に支援を行っており、本町も専業農家、NPO、法人等に認定農業者となるよう育成・支援をしていく。町・JA・農業委員会で連携を取り、効率的かつ安定的な農業経営に取り組むと共に、担い手の育成・支援を行うことで、今後JAとの点について伺う。

Q 本町は、都市化が加速し、地域農業を維持することが難しい状況になってしまっている。

①地域農業を支える担い手の育成と支援はJAとの

の協力を密にしていく。

②第4工区は、地元、新規農業者及び法人の参入によ

り耕作地が拡大され、遊休農地が減少してきている。引き続き「新鮮な農産物の生

産の場」として営農体制を含め、地域農産物の生産拡大を図る方策を検討する。

Q 2市1町のごみ収集車両を事業用車両に統一すべきではないか

A 委託業者と協議の結果

10月をめどに実施

Q 2市1町のごみ収集車両を事業用車両に統一すべきではないか。

A 生活環境部長 事業用車両の登録を受けるか否か

は、廃掃法の許可さえ取得していれば、行政処分を受けるので事業者の責任である。

㊟廃棄物の処理及び清掃に関する法律。



委託ごみ収集車全てが事業用車両に登録された。

Q COP10への取り組みは

A 積極的に参加していく

佐野 尚人 議員

Q モリコロパークも会場となるので長久手町独自のサテライトイベントを開催して情報を発信していくべきではないか。

A 生活環境部長 特に開

催の予定はない。

Q 万博開催地としてその理念の継承の意味でも本町が主体のイベントをやるべきではないか。

A 町長 田園バレー事業などを通じて環境への取り組みをアピールしたい。

Q 11月の児童虐待防止月間を控えて本町の児童養護施設は充分か。

A 保健福祉部長 要保護

児童対策地域協議会を設置し、関係機関とのネットワ

ークを強化してきた。また

積極的に研修に参加して対応や相談の質を高めていく。

Q 本町にある児童養護施設へ商工会やライオンズクラブなどが支援をしているが本町とのかかわりはどのようか。

児童虐待防止について

Q 11月の児童虐待防止月間を控えて本町の児童養護施設は充分か。

A 保健福祉部長 要保護

児童対策地域協議会を設置し、関係機関とのネットワ

ークを強化してきた。また

積極的に研修に参加して対応や相談の質を高めていく。

Q 本町にある児童養護施設へ商工会やライオンズクラブなどが支援をしているが本町とのかかわりはどのようか。



A 生活環境部長 特に開

積極的に研修に参加して対応や相談の質を高めていく。

A 保健福祉部長 要保護

児童対策地域協議会を設置し、関係機関とのネットワ

ークを強化してきた。また

積極的に研修に参加して対応や相談の質を高めていく。

Q 本町にある児童養護施設へ商工会やライオンズクラブなどが支援をしているが本町とのかかわりはどのようか。

A 生活環境部長 本町は、長久手町地域防災計画に基づき地震が発生、また災が発生した。本町の対応はどうだったか。

A 対象となる家屋は現在、度末までに22%の638棟が完了。また、耐震改修補

Q 8月11日早朝、駿河湾で東海地震かと思われる地震が発生した。本町の対応はどうだったか。

A 生活環境部長 本町は、長久手町地域防災計画に基づき地震が発生、また災が発生した。本町の対応はどうだったか。

A 対象となる家屋は現在、度末までに22%の638棟が完了。また、耐震改修補



加藤 和男 議員

Q 地震発生時の対応はどのようにですか

A 地域防災計画に基づき非常配備体制をとる

害が発生した時、その規模に応じて非常配備体制をとる。具体的には、震度4で第一、震度5弱で第二、震度5強で第三非常配備体制をとる。今回は震度3であり、町内に被害がなかつたので非常配備体制はどうていねい。

Q 無料耐震診断及び耐震改修工事補助の進捗状況

Q 自転車の交通ルールやマナー向上対策はどうですか。

A 建設部次長 県が電柱の移設、歩道ブロックに反射鏡、街路灯、カーブ注意看板を設置する。

A 生活環境部長 本町は、長久手町地域防災計画に基づき地震が発生、また災が発生した。本町の対応はどうだったか。

A 対象となる家屋は現在、度末までに22%の638棟が完了。また、耐震改修補

Q 8月11日早朝、駿河湾で東海地震かと思われる地震が発生した。本町の対応はどうだったか。

A 生活環境部長 本町は、長久手町地域防災計画に基づき地震が発生、また災が発生した。本町の対応はどうだったか。

A 対象となる家屋は現在、度末までに22%の638棟が完了。また、耐震改修補

A 代表者 に各会議に参加してもらっている。



虐待の相談は0570-064-000

Q リニモ沿線地域づくり構想はどのようにできたか

A 愛知県と沿線市町で策定した

Q 現在本町はリニモの支援を愛知県より具体的に求められている。

リニモの乗客増と安定化に對してこの沿線地域づくりは重要だが取り組み年次

A まちづくり推進部長

が遅すぎないか。またリニモの経営計画とこの沿線地域づくり構想はリンクさせ

て考えるべきものだが関連付けはされているか。

が遅すぎないか。またリニモの経営計画とこの沿線地域づくり構想はリンクさせて考えるべきものだが関連付けはされているか。

助は、平成20年度末で、0.6%の17棟を実施。今後も引き続き町広報やダイレクトメールなどで診断を呼びかけ、

出きるだけ多くの家屋の耐震改修が完了するよう働きかけたい。

どのようか。
A 現在、15地区に自主防災組織がある。

Q 県道岩作諸輪線の安全対策は

A 県に歩道の整備を要望

Q 先日の自転車事故の緊急対策はどうですか。

A 建設部次長 県が電柱の移設、歩道ブロックに反射鏡、街路灯、カーブ注意看板を設置する。

Q 自転車の交通ルールやマナー向上対策はどうですか。

A 生活環境部長 毎年夏休み期間中に交通児童遊園



歩道が途切れている県道岩作諸輪線

Q CO₂削減を数値目標に掲げた実行計画は

A 今年度中に策定する

金沢 裕次郎 議員



Q 地球温暖化は海水面上昇、集中豪雨による洪水多発、酷暑大型台風等の異常気象、生物種の大規模な絶滅の危険性など、さまざまな分野に影響を与える。緑や森林はCO₂を体内

に溜め込むが、枯れたり燃やされたりして自然に帰れば、排出してしまう。従つて、木にCO₂を溜め込んだまま木材として利用するか、緑や森林 자체を増やすなければCO₂削減に効果はない。これは世界規模で取り組まねばならない大きな課題である。

COP 10の開催は長久手の環境問題を考える良い機会だ。多くの自治体が革・海がめ・トンボサミット等市町村独自事業を開催する。

Q 東京都は「10年後の東京」の中で、環境問題に配慮し、すべての小中学校の芝生化を宣言している。隣の日進市も学校芝生化事業が立ち上がり、南保育園が芝生化され、来年は東小学校を芝生化する。

万博理念を継承し、自然環境にこだわる我が町の学

校こそ校庭の芝生化を率先してやるべきではないか。

A 生活環境部長 COP 10は町民にとって、生物多様性や自然の恵みについて知るよい機会だ。香流川水生生物調査や二ノ池湿地見学会を開催する。

A 教育文化部長 日進市が東小学校を芝生化する話は聞いている。先進地を

参考にメリット・デメリットを

探りながら検討したい。

決して、校庭の芝生化に反対しているわけではない。管理運営も考えていかねばならない。

Q 西小学校に児童クラブは

A 公営の計画は現在ない

小池 みつ子 議員

Q 西小に「放課後子ども教室」が開設された。終了時間は5時までだが十月からは4時半なのか。また場所を提供する学校側も連絡会議に入つてもらうなど連

A 教育文化部長 時間帶については運営協議会で検討していく。学校側との

Q 「放課後子ども教室」の要素を入れて、西小での児童クラブを検討してはどうか。

A 保健福祉部次長 市が洞小で児童クラブがあるが校庭など自由に使うことは難しい。

Q Nバス朝夕便は必要性調査を

A 利用者に意見聞く



Q Nバス昼間帯も新たなる

Q Nバス昼間帯も新たなる

A 生活環境部長 具体的な域からの行き方をPRするなど町民への働きかけを積極的に進めるべきではないか。



芝生化された園庭を裸足で駆け回る園児(鳥取市)

ことは相談があれば説明する。

Q 長久手から豊田を含む一帯には、なぜ貴重な植物があると認識しているか。この地は東海丘陵要素と言われている。この地域は数百万年以上も砂礫が堆積した場所が地殻変動で隆起し、



原田 秀俊 議員

Q 氷河期の生残り植物の生息地、湿地はどう守るのか

A 一ノ池湿地は、保全される

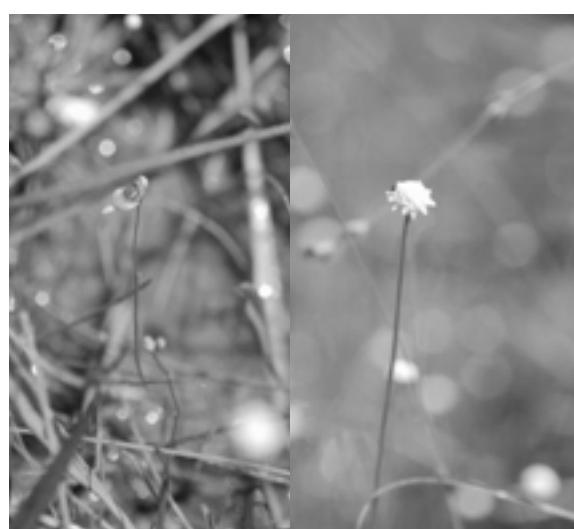
堆積物で丘陵地や低山地が造られ続けた。痩せ地が常にどこかに存在し、東海丘陵要素と言われる植物が誕生した。その結果、この地域

一帯が貧栄養素で、新しい植物が侵入できなかつた。それで氷河期の時代からのモ

A 生活環境部長 特別な地域と言う意味が良く分からぬが、貴重種があるということは確認している。そうしたなかで、参加者がより一層、生物多様性の重要性を理解し、関心が高まるよう、事業を工夫し、充実していきたいと考えている。

Q 幅広い人たちが参加して作った、万博の理念を生かした映画「降りて行く生き方」というのがある。また、自然を写す専門家小原玲氏、桃井和馬氏の写真パネル展

シデゴブシ、ウンヌケなどが生き残った。湿地を保存せよと言っているが、先の答弁は今までの事業の継続しかないと言う。見解はどうか。



湿地に咲くホザキノミミカキグサとシラタマホシクサ



廃止されたNバス停
最寄のバス停案内はない

Q 温泉会社の役員報酬額増額、内訳は

A 専務取締役、報酬月額85万円以内

Q 有給役員の増員は今後どうか。第3セクター会社の有償役員ポストを増やすようなことはないか。町の姿勢を確認する。

A 副町長 増員については

聞いていない。町として今のところ考えていらない。

Q 温泉リニューアルは昨年度も行われているが、会社の経費でまかなったのか。もともと町の建設した建物

であり所有権の変更はないか。

A 根幹に関わるリニューアルを会社でやる場合、所有権は町の方に移すということは町の方に移すということは町の方に移すということは町の方に移すということは町の方に移すということは町の方に移すということは町の方に移す

で今指導している。

もある。これらはそう費用もかけずにやれる。町民参加型にふさわしいではないか。

A COP10の意義もあるしそういうのが生物多様性で

あるかという環境学習を行っている。「生き物みつけ」とかの事業もあるということは、担当も調査研究し実施していくつもりである。

Q 幅広い人たちが参加して作った、万博の理念を生かした映画「降りて行く生き方」というのがある。また、自然を写す専門家小原玲氏、桃井和馬氏の写真パネル展

Q 給食センターは何故オール電化か

A 環境にやさしく町の方向性と合致

浅井 たつお 議員



Q 矢野コン跡地の開発ありの場合には平成26年度には7500食の上限に近づく、問題はないか。最大上限は何食か。

A 教育文化部長 上限は7500食程度。

Q 企業の提案資料はガス会社は13ページ、中電は54ページ、中電の方には敷地配置計画図、厨房機器平面配置図も添付、特定の業者だけに詳細な情報提供があるのではないか。

A そういうことはない。

Q 議会への説明資料では災害対策面での優位性をあ



日進市給食センター作業の様子

げて「爆発の心配がない」「火事が発生しない」と明記しているが自治体が明記する

ことで特定の会社に風評被害を与える問題ではないか。

A 7500食が必要、結果的にオール電化にしたことで日本一の施設になる。

Q 衆議院選挙の結果について

A あくまで国政選挙の結果

Q 長久手町ではM党の比例得票数に対し、Z党は50%未満。町民の意志はどこにあると考えるか。候補者の皆さんは、ムダを省いて福祉の財源にあてるというこ

A 町長 自公政権から民主要を中心とした政権に大きく政権交代があつたと、結果としてそう出ている。それ以上のこと私は立場では申し上げられない。

総務まちづくり委員会 視察報告

視察日時 平成21年7月30日(木)・31日(金)
視察先 大阪府岸和田市・和歌山県岩出市

人事考課について
「逆転発想の人事評価制度」の岸和田市。

平成19年6月国家公務員法の一

そこで、岸和田市では職員と組

織を元気にする制度「人材育成型」をめざした。
どんなときに、職員のモチベーションは高くなるのか。それは自分の仕事を上司・同僚から認められたとき、また、上司・同僚から信頼され、期待されているとき、仕事に意味、やりがいを感じられるとき、市民に喜

んでもらえたときなどである。

要は金銭や地位報酬ではなくコミュニケーション(ミュニケーション報酬(人間関係から生まれる報酬))をいかに創出していくかである。

岸和田市の人材育成型の人事考課制度は上司と部下が、お互いに気づいたことを教える効果制度

であり、オープンで、職員の自発性を重視した制度運用である。

市制移行について

平成18年4月に市制へ移行した岩出市。

平成14年12月議会で現市長が単独市を目指すと発表した。市制に

対する住民の関心が高く、平成15年1月には単独市制移行求める住民団体が人口の7割にあたる3万6000名の署名を町長に提出した。

そして、平成15年4月、市制施行準備室を設置。準備期間中は、経費を抑え、啓発に力を入れた。市制に

いてホームページにシリーズとして掲

載。また、駅など公共施設にポスター、懸垂幕、絵画展などをを行いPRした。住民の意見集約についてはアンケート調査の実施、説明会を開催した。

平成17年国勢調査人口で5万人を超える、国と県の条例が定めた市制施行要件を完全に満たして岩出市となつた。

文教福祉委員会 視察報告

視察日時
平成21年8月5日(水)・6日(木)
視察先
長野県安曇野市・塩尻市

安曇野市

デマンド交通「あずみん」について

民間の路線バスが廃止される中、合併により新たな交通システムの構築が課題となっていた。平成18年、

国交省のプログラム事業を基に、地域住民の意向を反映しながら、検討を重ね平成19年9月「あずみん」

の愛称で14台の乗合タクシーを中心とした運行を開始。運行をされて良かったと評価する市民は90%

近く、評価は高い。また、高齢者の運転免許証返納率が平成19年度以

てホームページにシリーズとして掲載。また、駅など公共施設にポスター、懸垂幕、絵画展などをを行いPRした。住民の意見集約についてはアンケート調査の実施、説明会を開催した。

平成17年国勢調査人口で5万人を超える、国と県の条例が定めた市制施行要件を完全に満たして岩出市となつた。

塩尻市

子育て支援事業「元気つ子応援事業」について

子どもを育てる教育環境が、近年大きく変化していることから、家

庭では子育ての不安や悩みが増加し保育園では落ち着きがない、集団

行動がとれない、友達と上手に関わらない子が増加している。このよ

うな環境下、保育園、小中高校と一環した子育て支援を行うべく「元

気つ子応援事業」を開始。

同事業とは子ども一人ひとりの成長を見つめ、持っている力を十分

成長を見つめ、持っている力を十分

成長を見つめ、持っている力を十分

成長を見つめ、持っている力を十分

成長を見つめ、持っている力を十分

成長を見つめ、持っている力を十分

成長を見つめ、持っている力を十分

成長を見つめ、持っている力を十分

成長を見つめ、持っている力を十分



傍聴記



議会傍聴記

塚田在住
坪川正俊さん

初めて議会の傍聴をしました。

今回は、衆院選が終わって最初の地元議会だといふことで、じぶんなりとが議論されるのか、個人的な興味も半分つて一般質問を拝聴させて頂きました。

議員との行政側との質疑応答は、緊張感がありそれなりに迫力も感じました。本町の「将来のあらへん」を語る議員の発言にさすがに説得力がありました。定例会では、平生一般住民の目に触れない所で、うつうつ議論が交わされてるのかと、認識を新たにしました。議員を見る目も少しさ変わったような気がします。

わたくし多くの住民の皆さん、議場に足を運び、自分が選んだ議員さんの顔躍りぱりを直接自分の目に確かめたいと大げんご思ひます。いつかペース、現在の議員さんの任期も、半ばを過ぎました。選挙で私たち住民と約束した公約の実現に向けて、一層頑張つて頂きたいと願ひます。

しない! させない! 求めない!



政治家の寄付行為は禁止

- お祭りへの寄付行為
- 病気見舞い
- 葬式の花輪、供花
- 開店祝い、落成式の花輪
- 町内会の催し物へ差し入れ



編集後記

9月議会は、決算を中心とした議会であり一般会計、特別会計ともに慎重な審議が行われました。

国政では政権交代が行われ、より一層の地方分権を見直す時期がきたと思います。本町の改革も将来を見直し、実行しなければなりません。委員、一丸となって議会だより作成に邁進します。

編集特別委員	
木村さゆり	原田 秀俊
佐野 尚人	加藤 和男
じんの和子	川本 勝幸
(勝)	

12月議会(定例会)会期日程予定

(平成21年11月26日～12月18日 23日間)

月 日	曜日	開催時間	会議日程	議事事項
11月26日	木	午前10時	本会議	議案(上程・説明)
11月30日	月	午前10時	本会議	議案質議・委員会付託
12月2日	水	午前10時	本会議	一般質問
12月3日	木	午前10時	本会議	一般質問
12月4日	金	午前10時	本会議	一般質問
12月8日	火	午前10時	常任委員会	
12月9日	水	午前10時	常任委員会	
12月10日	木	午前10時	常任委員会	
12月16日	水	午前10時	議会運営委員会	
12月18日	金	午前10時	本会議	議案委員長報告・討論採決

12月議会への請願・陳情の提出締切日は11月19日(木)正午です。